

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8509

住 所 東京都港区芝浦三丁目4番1号 グランパークタワー

氏 名 川崎オキシトン株式会社

取締役社長 石田 吉宏

(代理人) 工場長 小川 啓太

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎オキシトン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小島町3-9		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業の内容	液化ガス・圧縮ガスの製造、販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		23,187 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度（報告年度 30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 46,960 t-CO ₂ (調) 46,123	(実) 48,252 t-CO ₂ (調) 47,392	(実) 49,528 t-CO ₂ (調) 48,646	(実) 47,656 t-CO ₂ (調) 46,807	(実) 45,550 t-CO ₂
削減率		(実) -2.8 % (調) -2.8 %	(実) -5.5 % (調) -5.5 %	(実) -1.5 % (調) -1.5 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /kNm3	
	基準年度	第1年度		第2年度	第3年度
排出量原単位等の値	0.3487	0.3253	0.3590	0.3689	0.3382
削減率		6.7 %	-3.0 %	-5.8 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	CO ₂ 排出量は、市場出荷が増加した影響で生産量が増加したため基準年度比で2.8%増となった。一方原単位は、生産数量の増加により基準年度比6.7%減となった。
第2年度	CO ₂ 排出量は、市場出荷が増加した影響で生産量が増加したため基準年度比で5.5%増となった。一方、原単位は、顧客の酸素ガス使用量が低下したため、酸素圧縮機単体の原単位低下を招き、基準年度比3.0%増となった。
第3年度	CO ₂ 排出量は、市場出荷が減少した影響で生産量が減少したため前年度比では減少しているが、基準年度比で1.5%増となった。一方、原単位は、液化窒素・液化酸素の需要が低下したため、プラント全体での原単位低下を招き、基準年度比5.8%増となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 管理マニュアルを整備し、本社部門と相互に研修体制を構築出来る様に検討する。 ○大型機器の運用管理 設備投資により高効率化を目指す。 ○主要設備等の保全管理 空気圧縮機の効率監視を強化し、原単位の改善を図る。 ○冷却設備の運用管理 老朽化したファン等を入れ替え、効率改善を図る。 ○ソフト面の運用管理 既存の運転プログラムを改良し、より効率的な運転を目指す。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 体制の検討中。 ○大型機器の運用管理 効率化の為の設備投資を社内にて検討中。 ○主要設備等の保全管理 クーラーの効率を上げる為、内部洗浄を計画中。 ○冷却設備の運用管理 整備したファンとの入れ替え随時計画中。 ○ソフト面の運用管理 原単位改善の為、プラント運転のプログラムの改良を計画中。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 親会社の体制に準じて再整備した。 ○大型機器の運用管理 大型回転機器効率化の為の社内手続きを行い、2019～2021年度に設備更新を行う予定である。 ○主要設備等の保全管理 圧縮機のクーラー効率を維持する為、クーラー分解後内部洗浄を実施した。 ○冷却設備の運用管理 整備したファンとの入れ替えを計画中。 ○ソフト面の運用管理 エネルギー原単位改善の為、プラント運転のプログラム改良を2019年まで継続中。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 親会社の体制に準じて再整備した。 ○大型機器の運用管理 大型回転機器効率化の為の社内手続きを行い、2019～2021年度に設備更新(電動機更新)を行う予定である。 ○主要設備等の保全管理 圧縮機の初期効率を維持・回復する為、分解整備を実施した。 ○冷却設備の運用管理 整備したファンとの入れ替えを2019年度実施予定。 ○ソフト面の運用管理 エネルギー原単位改善のみ、プラント運転のプログラム改良を継続中。2020年度にDCS更新、自動化に向けたプログラム大幅改造予定。
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現在の事業状況では、利用計画はなし。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○大型機器の運用管理：設備投資により高効率化を目指す。 ○主要設備等の保全管理：空気圧縮機の効率監視を強化し、原単位の改善を図る。 ○冷却設備の運用管理：老朽化したファン等を入れ替え、効率改善を図る。 ○ソフト面の運用管理：既存の運転プログラムを改良し、より効率的な運転を目指す。
第1年度	上記計画については、記載箇所に誤りがあり、また、様式第2号（第3面）と記載内容が重複しているため同面にて統一して報告する。
第2年度	同上
第3年度	同上

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の減量 プラント運転の効率化を進め、メンテナンス周期延長などによりメンテナンス関係による産業廃棄物の総量を減少させる。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○原料空気圧縮機のメンテナンス周期見直し メンテナンス周期3年を周期5年に延長し、産業廃棄物の排出量を減少させた。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○各電動機のメンテナンス周期見直し メンテナンス周期5年のものを周期6年以上に延長し、産業廃棄物の排出量を減少させた。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の運転プログラムの改良 運転プログラムを改良し、自動化を推進させ、効率的な運転を目指すことを継続している。これによりプラントの各部劣化を防ぎ、メンテナンス周期を延長させ、産業廃棄物の排出量を減少させた。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	44,825	t-CO ₂
(調)	43,598	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kJ以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区小島町3-9	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業	44,825 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kJ以上1,500kJ未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kJ未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kJ未満	
300~400kJ未満	
200~300kJ未満	
100~200kJ未満	
100kJ未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数